

平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	電子認証システムの維持管理			担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	商業登記法(昭和38年法律第125号)第12条の2			関係する計画、通知等	「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子認証システムは、電子申請や電子商取引の推進に必要・不可欠な電子政府における唯一の公的な法人認証基盤であるところ、本システムの安定的な運用を図ることにより、電子証明書の発行や電子証明書の有効性の確認を行うなど、国民のニーズに対応した行政サービスを提供することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子認証は、法人の「本人性」、「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として、電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき、電子的な証明書(電子証明書)を発行して認証する制度であり、同制度に基づき発行された電子証明書は、電子政府における公的な法人認証基盤として、電子的な申請及び取引において、登記所の登記官が発行する印鑑証明書・資格証明書に代わって利用される証明書である。 本事業は、この電子認証制度の目的を実現するために必要・不可欠な電子認証システムの安定的な運用を実施するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	303	316	319	275			
		補正予算	-	▲ 31	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		303	285	319	275	0		
	執行額		296	271	296				
執行率(%)		98%	95%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、電子認証システムの稼働率を99.9%とし、同システムの安定的な運用を図る(電子認証システムが停止すると、会社・法人が電子申請や電子商取引を行うことができなくなるなど国民生活に重大な影響を及ぼすことになるため、本システムの稼働率を99.9%以上とする。)	電子認証システムの稼働率(99.9%)	成果実績	%	100	99.9	99.9	-	-
		目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-	-
		達成度	%	100.1	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	電子証明書の発行件数			活動実績	件	81,217	85,544	98,189	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	電子証明書の手数料 物価の状況、登記事項証明書の交付等に要する実費 その他一切の事情を考慮して、政令で定める(商業登記法(昭和38年法律第125号)第13条第1項)。			単位当たりコスト	円	2,500	2,500	2,500	2,500
			計算式	/	-	-	-	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	消耗品費		1							
	印刷製本費		1							
	通信運搬費		4							
	借料及び損料		105							
	雑役務費		164							
計		275	0							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 (第一階層) 経済・財政再生 プログラムとの関係	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されるものであり、国民のニーズが高く、国費を投入して実施しなければならない事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である商業・法人登記制度に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策評価上、登記事務の適正円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。また、随意契約については、複数年契約を前提としているものや少額随契であり、特段の問題はないものと考えている。 なお、一者応札となった原因について、法務省CIO補佐官の助言を得ており、引き続き、一者応札の解消に努めていく。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	商業登記法(昭和38年法律第125号)の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電子的な申請及び取引の推進に必要・不可欠な電子政府における公的な法人認証基盤として必要な稼働率を維持しているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国が実施すべき重要な事業であるところ、国民のニーズ、予算の使途等を適確に把握した上で、受益者負担の妥当性を意識しつつ、その実施に当たっては、従来からの契約内容・方式を見直すなどして、適正に実施している。	
	改善の方向性	本事業については、毎年度、成果目標を達成しているとともに、活動実績も前年度を上回っているところ、引き続き、成果目標の達成、活動実績の向上を図っていくこととし、予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

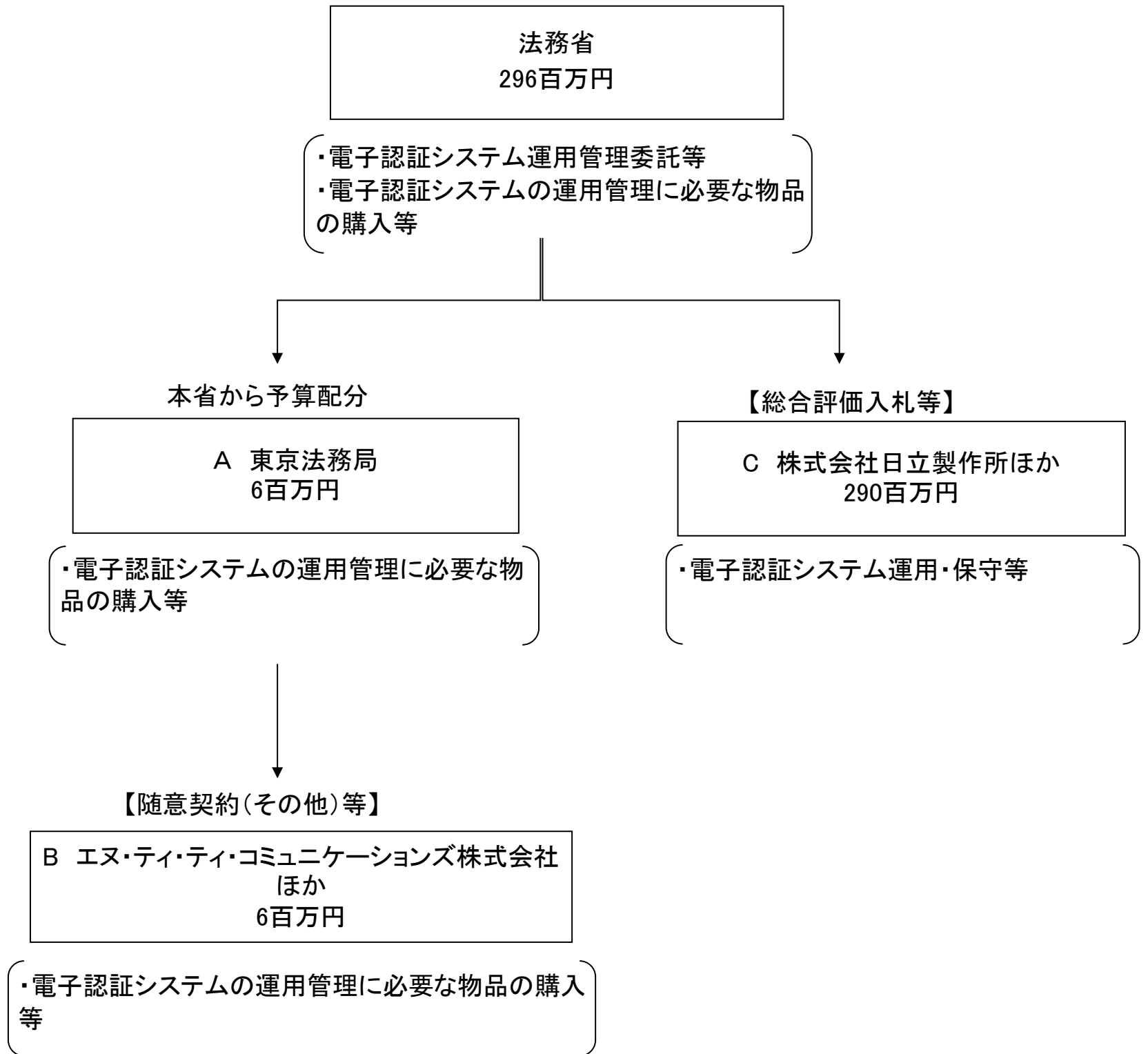
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0024	平成23年度	0022	平成24年度	0024		
平成25年度	0054	平成26年度	0044	平成27年度	0043		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京法務局			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	予算配分	電子認証システムの維持管理に必要な経費	6	通信運搬費	電子認証センター専用回線使用料	4
	計		6	計		4
	C.株式会社日立製作所			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	次期電子認証システムの運用保守	139				
雑役務費	電子認証システムの運用保守	27				
雑役務費	電子認証制度における利用者ソフトウェア運用・保守	4				
計		170	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	電子認証システムの維持管理に必要な経費	6	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001004648	電子認証センター専用回線使用料	4	随意契約 (その他)	-	100%	
2	ワンビシアークイブス株式会社	4010401065760	電子計算機用磁気テープの集配・保管	1	一般競争入札	1	100%	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	電子認証管轄転属対応作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	有限会社三章堂	2010002010093	消耗品の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	消耗品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	次期電子認証システムの運用保守	139	-	-	-	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	電子認証システムの運用保守	27	随意契約 (その他)	-	100%	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	電子認証制度における利用者ソフトウェア運用・保守	4	一般競争入札	1	99.7%	
4	株式会社日立製作所	7010001008844	電子認証システムのプログラム改修及びデータ移行作業	2	-	-	-	
5	日立キャピタル株式会社	6010401024970	次期電子認証システム機器等	105	-	-	-	
6	日立キャピタル株式会社	6010401024970	電子認証システム等の賃貸借	10	随意契約 (その他)	-	100%	
7	情報システム監査株式会社	6120001015112	電子認証登記所の登記官の業務に関する準拠性監査	2	一般競争入札	1	83.3%	
8	三浦印刷株式会社	6010601015695	電子認証の案内に関するパンフレット等の印刷	2	一般競争入札	6	80.6%	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001004648	電子認証システム回線使用料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日立製作所	7010001008844	電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守業務	18	一般競争入札	1	99.7%	